

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第41期) 至 平成23年3月31日

## アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル

(E04980)

## 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第41期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	1,406,059
経常損失(△)(千円)	—	—	—	—	△8,016
当期純損失(△)(千円)	—	—	—	—	△289,665
包括利益(千円)	—	—	—	—	△285,155
純資産額(千円)	—	—	—	—	1,149,523
総資産額(千円)	—	—	—	—	2,129,862
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	248.99
1株当たり当期純損失(△)(円)	—	—	—	—	△63.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	53.9
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	△25.3
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	113,784
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△53,377
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△131,593
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	658,879
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	73 [12]

- (注) 1. 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期の自己資本利益率については、期末自己資本を使用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	1,696,521	1,716,103	1,378,143	1,302,454	1,397,828
経常利益 (千円) 又は 経常損失(△) (千円)	153,201	114,624	△1,642	46,605	△8,496
当期純利益 (千円) 又は 当期純損失(△) (千円)	74,848	39,440	△168,465	29,307	△288,765
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数 (株)	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額 (千円)	1,691,428	1,668,530	1,445,384	1,431,222	1,148,200
総資産額 (千円)	2,713,164	2,724,300	2,249,269	2,217,623	2,125,153
1株当たり純資産額 (円)	359.91	355.04	310.37	319.68	249.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円) 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	15.93	8.39	△35.93	6.36	△63.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	61.2	64.3	64.5	54.0
自己資本利益率 (%)	4.5	2.4	△10.8	2.0	△22.4
株価収益率 (倍)	16.9	24.3	—	25.6	—
配当性向 (%)	37.7	71.5	—	62.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	171,038	71,170	64,089	178,664	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△88,153	2,456	118,185	60,436	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△175,773	92,400	△235,573	△143,694	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	520,067	686,095	632,797	728,203	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	89 [29]	88 [26]	79 [18]	73 [7]	73 [12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第37期から第38期まで及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和45年8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町6丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年6月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年2月	測量システム「ABS」発売
昭和58年2月	自動製図機オンラインCADシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年5月	測量CADシステム「WING」発売
昭和60年8月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェア株式会社（資本金2,000千円）を設立
昭和62年4月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（A2サイズ）」発売
昭和63年6月	測量CADシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円）を設立
平成元年6月	測量CADシステム「HYPER WING」発売
平成4年1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成4年8月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本郷ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成6年12月	測量CADシステム「Pro Wing」発売
平成7年4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年6月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成12年6月	測量CADシステム「WingNEO」、土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年3月	「みんなでオフィス」発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	1単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
平成17年12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を発表
平成18年4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」発売
平成19年1月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得
平成19年4月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システム」発売
平成19年5月	株式会社ビスクとの事業提携を発表
平成19年8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」発売
平成19年12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「3次元座標計算 for AutoCAD Civil3D」を発売
平成20年2月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年9月	株式会社現場サポートとの業務提携を発表
平成20年12月	東京農工大との「診断所向け ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
平成21年11月	オートデスク株式会社との「独立ソフトウェアベンダーバンドル契約」締結
平成21年12月	沖縄地区の販売部門を独立し、子会社、アイサン南部販売株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年7月	株式会社シーティーエスとの業務提携を発表
平成22年10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティラボ株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年12月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード(現連結子会社)を設立
平成23年3月	測量CADシステム「WingNeo INFINITY」発売

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー㈱）及び子会社3社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりです。

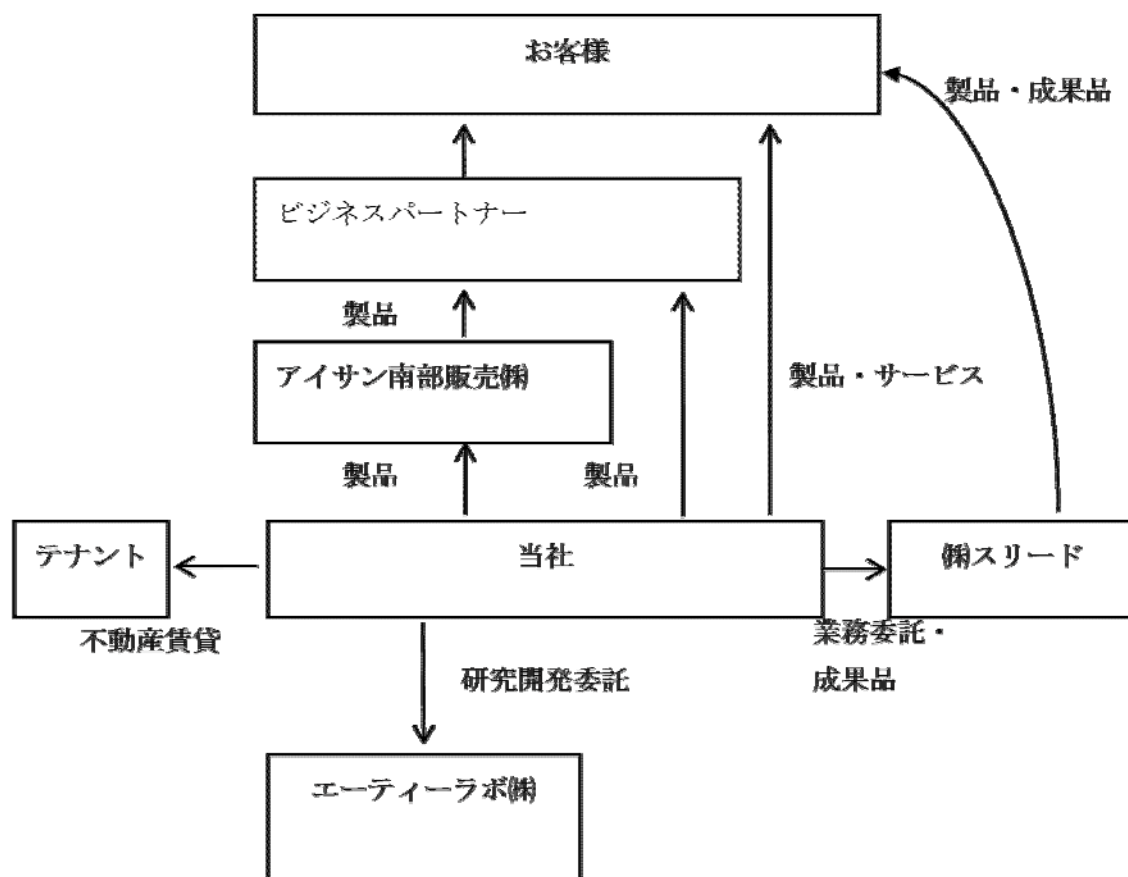
#### 測量土木関連システム事業

当社は、測量設計並びに登記測量に係るCADシステム「WingNeoINFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」を中心としたソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービスを、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。

（関係会社）当社、アイサン南部販売㈱、エーティーラボ㈱及び㈱スリード

#### 不動産賃貸事業

当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイサン南部販売 株式会社	沖縄県浦添市	3	測量土木関連 システム事業	70	当社製品を主に沖縄県 を中心に販売してい る。 役員の兼任あり。
エーティールボ 株式会社	名古屋市中区	8	測量土木関連 システム事業	100	当社製品の研究開発を している。 役員の兼任あり。
株式会社スリード	名古屋市中区	10	測量土木関連 システム事業	80	当社製品を販売してい る他、当社業務の委託 をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
測量土木関連システム事業	71 (12)
不動産賃貸事業	0
全社（共通）	2
合計	73 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
73 (12)	38.3	13.4	5,349,537

セグメントの名称	従業員数（人）
測量土木関連システム事業	71 (12)
不動産賃貸事業	0
全社（共通）	2
合計	73 (12)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による様々な景気下支えを目的とした経済対策の実施から、緩やかな景気回復へと向かいつつある中、エコポイント等の個人消費を刺激する施策終了の反動を受けるとともに、グローバルで進行する各先進国の通貨安を受けた円高から、国内の輸出産業を中心に不安定な為替変動の環境におかれた結果、景気先行き見通しに視界不良を抱えた状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました、東日本大震災の爪痕は極めて大きく、年度末の需要期に対して深刻な影響を与えました。当社の主たる販売市場である測量・土木・建設市場におきましては、公共事業関係に係る政府予算18%の減少から、お客様においてはIT投資関係の抑制を図る意識が強く厳しい経営環境にありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,406百万円となり、営業損失36百万円、経常損失8百万円、当期純損失289百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①測量土木関連システム事業

主力製品の「WingNeo（ウィングネオ）Ver. 7」におきまして、同製品の旧バージョンをご利用されるお客様に向けたバージョンアップを提案する販売活動の強化に努めてまいりました。合わせて、測量業務における観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」と組み合わせた提案を進め、観測から計算作業と図面作成までの業務に必要なソフトウェアのワンストップソリューションを展開してまいりました。また、12月からはWingNeoシリーズの新製品「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」の拡販キャンペーンを展開し、当社グループ製品の市場占有率の向上を図る営業展開を進めてまいりました。

新規事業部門におきましては、移動式高精度3次元計測システム「モービルマッピングシステム」を利用した高精度3次元地図データ取得を目的とした走行計測とデータ解析に係る受託業務の受注拡大に向けた提案活動に注力いたしました結果、主力事業に続く事業ドメインの基盤整備を確立するに至りました。また、昨年打上げられた国産初となる準天頂衛星「みちびき」の実証実験が財団法人衛星測位利用推進センターを中心に進められる中、当社グループもその実証実験に積極的に参加し、当社グループの強みである高精度位置情報解析技術を駆使しましたソフトウェアの提供と高精度位置情報の利活用に向けた様々なソリューションの提案を行い「アイサンブランド」の浸透に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,395百万円となり、営業利益は23百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は10百万円となり、営業利益は6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失227百万円であったものの、前受金の増加額168百万円、減価償却費77百万円、仕入債務の増加額65百万円、売上債権の減少額59百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は131百万円となりました。これは主に社債の償還による支出80百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払額17百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	547,697	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	547,697	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はおこなっておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	434,507	—
不動産賃貸事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	434,507	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はおこなっておりません。

### (3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
測量土木関連システム事業 (千円)	1,395,823	—
不動産賃貸事業 (千円)	10,236	—
合計 (千円)	1,406,059	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はおこなっておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の爪痕は極めて大きく国内の経済活動に与える影響は計り知れないと考えます。今後、被災地の復興に向けた様々な取組みが進められる中で、当社グループの主たる販売市場である測量・土木・建設市場においては、その事業が進む見通しとしており、それらに向けたソフトウェアとソリューションの提案が急務と判断しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

被災地の復興に向けて動き出す中において、当社グループが対処すべき課題といたしましては、当社ソフトウェアを使用いただくお客様の作業環境の確認を行うとともに、必要とされるシステムを廉価な形で当面の使用を可能とする期間限定サポートの充実が必要であると考えております。また、BCP (BusinessContinuityPlan) の見直しも進める必要があります。

#### (3) 対処方針

当社グループは国内唯一の「測量」をソフトウェアにてソリューションするメーカーとしての自負と責任のもとに、お客様の業務改善を促進させるソフトウェアを開発し、その販売とサポートを通じて、被災地の復興の一助となるよう努めてまいります。被災地の復興においては、インフラの中心となる道路の改修と境界の確認作業等の業務が極めて多くなることが予想され、その位置情報の取得や確定には迅速な対応が求められます。以上の環境におきましては、当社グループが得意とする「位置情報解析技術」を駆使したソフトウェアと移動式高精度3次元計測システム「モービルマッピングシステム（以下、MMS）」の利用に係る容易な作業環境を構築することによって、復興に向けた測量作業を支援してまいります。また、平成22年9月に打上げられました国産初となります準天頂衛星「みちびき」の実証実験が財団法人衛星測位利用推進センターを中心に進められる中、当社グループもその実証実験に積極的に参加し、当社グループの強みである高精度位置情報解析技術を駆使しましたソフトウェアの開発とMMSを中心とした高精度3次元地図ビジネスの市場創造に貢献し、市場に向けて「アイサンブランド」の浸透を引き続き努めてまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

被災地の復興と並行して、販売部門はお客様の作業環境の調査を迅速に進め必要とされるソフトウェアとシステムをタイムリーに提案できるワンストップソリューションの体制強化に努めてまいります。また、MMSを利用した高精度3次元データの取得と解析においては、今後の防災マップを作成する観点からも大きな役割を占めると判断しており、その積極的な利用の提案活動を展開してまいります。開発部門においては3次元地図整備計測事業並びにGPS測位による位置情報解析に係る研究を深め、他に類を見ない「オンリーワン」の開発にこだわりながら「深！測量」を担う製品開発に努めてまいります。間接部門におきましては、内部統制に係る体制のさらなる整備を進め、コンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し経営の透明性の促進を図るとともに、来たる国際会計基準（IFRS）に速やかに対応できる体制の構築を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定するリスク要因は次のとおりであります。

##### (1) 測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業・土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスを含めた営業活動を展開しております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に当該の需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けます。それらによって当社の業績に影響を与える場合があります。

##### (2) 急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、インターネットを介したフリーウェア並びに使用時間に比例した従量課金制のシステムが台頭してきております。また、基本ソフトウェア（OS）のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、多々申請される今日においては、当社が保有する知的財産への侵害と当社製品が既存の特許への抵触の双方のリスクがあります。これらについては、当社は顧問弁理士・弁護士と綿密な連携を図り当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産の事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用発生によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年4月1日	富士通㈱	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の3%および本件に関するCAD製品販売額の0.6%を当初より支払っております。	平成17年4月1日から平成23年10月18日まで
平成11年7月1日	(有)キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成11年7月1日から平成16年6月30日までの5年契約とする。以後2年ごとの自動更新。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは地理空間情報のより高度な利活用を実現するため、高精度な測量手法を基軸に位置情報及び空間情報を活用する側面を踏まえた研究開発に取り組んでまいりました。

移動式高精度3次元計測システム「モバイルマッピングシステム（以下、MMS）」から生成された3次元大量点群に統計的手法、幾何的手法、推定理論を組み合わせ、3次元実空間をデータ化することで、従来ではコスト的に困難とされた地上測量の実測による都市空間等の3次元化に向けた基礎技術の実証実験を行ってまいりました。

平成22年9月に上げられました国産初となります準天頂衛星「みちびき」の実証実験が財団法人衛星測位利用推進センターを中心に進められる中、いち早くそのデータを利活用する準備を進めていた当社グループは、その実証実験に積極的に参加し、当社グループの強みである高精度位置情報解析技術を駆使しましたソフトウェアの研究開発を進めて参りました。

平成21年3月期より実施している、東京農工大学の手書き認証技術を活用した電子カルテの研究開発は完了し、実用化に向けた次なるフェーズへと進んでおります。

当社グループの主力製品である「WingNeo」シリーズの次世代製品の研究開発においては、平成22年10月にエーティラボ株式会社を設立し、お客様のニーズに合わせた大幅なインターフェイス刷新と大胆な機能向上を目指した次世代測量CADシステムの研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。当連結会計年度における研究開発費の総額は89百万円となっております。

### (1) 測量土木関連システム事業

当連結会計年度における測量土木関連システム事業の研究開発成果としては、次のとおりです。

- ① WingNeoシリーズの新製品開発および発売
- ② MMSによる計測データを3次元空間情報としてデータ化するソフトウェアの研究開発
- ③ 次世代測量CADシステムの研究開発
- ④ 準天頂衛星「みちびき」のデータを活用する為の研究開発
- ⑤ 手書き認識技術を活用した電子カルテシステムの研究開発

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は89百万円となりました。

### (2) 賃貸不動産事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,406百万円となり、開発工程の見直し、間接業務全般のさらなる効率化を進めてまいりましたが、営業損失は36百万円、経常損失は8百万円となりました。さらに、収益認識基準を変更した事等により、当連結会計年度は289百万円の当期純損失を計上することとなりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災が残した爪痕は極めて深刻であり、その復興に向けて官民挙げた様々な施策投入が想定される中において、当社は国内で唯一の「測量」をソリューションするメーカーとしての責任と使命から、復興に向けた測量作業を支援してまいります。一方で、依然として残るデフレ懸念等、持続的な回復に向けては、なお不安と課題を抱える国内経済のもと、当社グループの主たる販売市場である測量・土木・建設市場においても、公共事業関連の予算抑制によるIT投資に対する見送り傾向が如実に現われ、厳しい経営環境が続いております。こうした状況の中で、当社グループは、強みであります測量の観測作業の更なる効率化を目指したワンストップソリューションを展開することにより、販売活動を強化する共に、当社製品を対象とするサポートサービスのメニューの一層の充実を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。更には、今後の事業拡大が見込まれる高精度3次元位置情報ビジネスにおいて、移動式高精度3次元計測システム「モービルマッピングシステム」の利活用シーンの創造と当社製品を活用した高精度3次元地図ソリューションを展開し、新たなる収益の柱にするべく積極的な業務提案を進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失227百万円であったものの、前受金の増加額168百万円、減価償却費77百万円、仕入債務の増加額65百万円、売上債権の減少額59百万円等によるものであります。次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は131百万円となりました。これは主に社債の償還による支出80百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払額17百万円等によるものであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

東日本大震災が与える国内経済への打撃は計り知れない厳しい経営環境の中において、当社は国内唯一の「測量」をソリューションするメーカーとして、その役割を全うすることが当社のミッションステートメントと認識しております。具体的には、東日本大震災からの復興に向けて、様々な場面において測量業務を必要とすることから、その業務を支援するソフトウェアとソリューションをいち早くご提案してまいります。特に、個人の財産である土地境界の位置情報と、社会インフラの基幹といえる道路等の位置情報の復元には、従来のソフトウェアはもとより、より機能を特化させたソフトウェアの開発に努めると共に、保有する移動式高精度3次元計測システム「モービルマッピングシステム」を復興支援に積極的に投入してまいります。他方、より測量市場に深く関わる「深！測量」を中期的な経営方針として掲げ、営業部門においては、新製品「WingNeo INFINITY」の積極的なアップグレード推進を図り、更なるお客様の業務の効率化に向けた具体的なソリューションを展開してまいります。開発部門においては、3次元地図整備計測事業とGPS測位による位置情報解析に係る研究を深め、他に類を見ない「オンリーワン」のソフトウェア開発にこだわりながら「深！測量」を担う製品開発に努めます。間接部門におきましては、更なる業務効率を進めることで、コスト削減を進めコンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し、経営の透明化の促進を図り当社に関わるステークホルダーに貢献してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、75百万円の設備投資を実施しました。

測量土木関連システム事業においては、3次元計測事業のための設備投資を中心に75百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	測量土木関連システム事業等	統括業務施設	190,892	3,408	341,789 (168.58)	99,575	635,666	41(12)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

3. リース資産の内容は、主に3次元走行計測車両であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月30日 (注)	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

(注) 第三者割当増資

主な割当先 三菱電機(株)、日本GPSソリューションズ(株)、(株)トプコン 他4社 700,000株  
発行価格 141円  
資本組入額 70.50円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	11	18	3	1	935	970	—
所有株式数 （単元）	—	818	315	9,110	22	46	36,681	46,992	400
所有株式数の 割合（%）	—	1.75	0.67	19.39	0.04	0.10	78.05	100.0	—

(注) 自己株式92,556株は、「個人その他」に925単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員 持株会	名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	237	5.04
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	65	1.40
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	61	1.31
竹田 和平	名古屋市天白区	60	1.27
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
加藤 淳	愛知県尾張旭市	57	1.23
計	—	3,063	65.17

(注) 上記のほか、自己株式92千株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号A Tビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式処分)	130,000	18,720,000	—	—
保有自己株式	92,556	—	92,556	—

(注) 当事業年度におけるその他（第三者割当による自己株式処分）は、平成22年5月27日開催の取締役会決議により、三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分（130,000株）を実施したものであります。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対し継続的かつ安定した配当を実施することを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり3円の配当をさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	13,821	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500	320	240	195	326
最低(円)	263	189	86	85	106

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	239	326	294	272	267	230
最低(円)	154	206	227	229	200	106

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳澤 哲二	昭和31年4月18日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年4月 システム開発本部長 平成10年6月 取締役システム開発本部長 平成13年4月 執行役員JV推進室長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	66
取締役	業務統括本部長	加藤 淳	昭和42年6月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年8月 当社取締役 平成6年4月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年4月 取締役マーケティング本部長 平成16年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 取締役管理部管掌 平成18年4月 取締役業務統括部管掌 平成19年10月 取締役R&Dセンタ管掌 平成22年4月 取締役業務統括部長 平成23年12月 ㈱スリード代表取締役社長 平成23年4月 取締役業務統括本部長(現任)	(注)3	58
取締役	ATMS事業本部長	野呂 充	昭和44年1月6日生	昭和62年7月 当社入社 平成14年7月 執行役員第二事業部長 平成16年4月 執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年6月 取締役事業推進室長兼第二事業部・S S事業部担当 平成18年4月 取締役事業推進本部長 平成19年10月 取締役ATMS事業本部長(現任) 平成22年10月 エーティーラボ(㈱)代表取締役社長	(注)3	50
常勤監査役		神野 照朗	昭和29年5月17日生	平成11年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員管理部長 平成16年6月 当社監査役(現任 常勤)	(注)4	21
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年7月 村橋法律事務所開設 平成8年5月 あゆの風法律事務所にて名称変更 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		柳澤 逸司	昭和14年2月2日生	昭和40年4月 農林水産省 入省 平成5年7月 農林水産省 退官 平成5年10月 東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年5月 (社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 (社)東京穀物市況調査会顧問就任 平成20年5月 (社)東京穀物市況調査会顧問退任	(注)4	—
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所 開設 平成15年10月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						196

- (注) 1. 所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 監査役 村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員はNGSP事業部 細井幹広、ATMS事業本部 谷口雄大の2名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

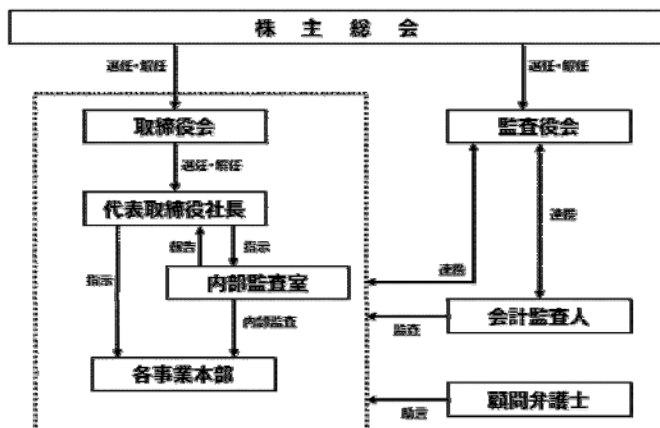
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

なお、当社と各社外監査役と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村橋泰志氏、監査役柳澤逸司氏、監査役中垣堅吾氏と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は法令が定める額としております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、経営の監視機能は監査役会を中心に実施しております。一方、今後の経営環境の変化を鑑みながら社外取締役の選任については検討を進めてまいります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### I) 内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

#### II) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼ならびに貢献する経営体制の確立に努めます。

(2) その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

(3) また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

(4) 社内業務における監査体制の強化を目的とし社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた社内規定に従って適性かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改善及び指示を行います。

(平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組)

#### III) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理します。

#### IV) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。
- (2) 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに社長まで報告し、最善の対応策を実施します。
- (3) 当社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱うことから、その品質強化に努めた体制を整備します。

#### V) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定時に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社の経営戦略に係わる重要事項については、経営会議において議論を進め、その審議の結果を経て意思決定を行います。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。

#### VI) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。

#### VII) 監査役の職務を補助する従業員について

- (1) 現在、当社は監査役を補助する従業員は配置しておりませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。
- (2) また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係わる決定には、監査役会の同意を得て決定し取締役からの独立性を確保します。

#### VIII) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び従業員は、当社の業務または業績に与える重要な事項について、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができますものとします。
- (2) また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的および必要に応じて意見交換を行います。

#### IX) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。
- (2) また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

#### X) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

- (1) 当社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。
- (2) 上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。

また、業務統括本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員に携帯電話を配布し、連絡体制を整備しております。

##### ・取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### ・取締役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

##### ・監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議に



よって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損賠賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部署である内部監査室2名で月次決算監査、四半期決算監査、決算監査に係る業務、計算書類及び全社の業務全般の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告をするなど、当社の業務の適正を確保しております。

監査役監査は常勤監査役が内部監査室の内部監査の報告を受け、その検証を行い、意見を述べるとともに、四半期決算監査、決算監査を独自に実施しております。

監査役監査、内部監査室では必要に応じて双方の視点から財務・会計を中心に意見交換並びに協議を実施しております。また、その結果は、監査役を通じて取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

さらに、監査役と内部監査室とは、社内規程の運用等を中心に適宜に協議を実施し、社内のあらゆる業務が諸規程に沿った実施状況の確認並びに改善における意見を監査役を通じて取締役会に対して報告されております。以上を受けた取締役会では、改善指示等を内部監査室へ指示し、同室において具体的な改善策の立案と実施を当該部署へ指導しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に渡り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ③ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は柴田光明および久野誠一両氏であり、その他に公認会計士4名、その他4名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。

## ④ 社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役柳澤逸司氏、社外監査役中垣堅吾氏と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外監査役柳澤逸司氏は当社代表取締役社長の三親等以内の親族にあたりません。

監査役村橋泰志氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。

監査役柳澤逸司氏は、企業経営に係る豊富な経験を有しており、コーポレート・ガバナンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。

監査役中垣堅吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務会計を中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。当社は、監査役中垣堅吾氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、当社では社外監査役の選任に際して、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「財務会計」の3つの視点において独立するよう人選を検討しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は実施した監査役監査の結果を社外監査役へ報告し、意見交換並びに協議を実施しており、その結果は、取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役3

名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,609	65,609	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,733	5,733	—	—	—	1
社外役員	2,640	2,640	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額  
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において決議されております月額17,000千円を報酬限度額とし、監査役は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において決議いただいております年額30,000千円を報酬限度額とし、前事業年度の業績等を勘案し、株主総会後の取締役会にて決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 14,079千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	7,600	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	3,837	3,833	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	2,250	706	経営戦略上の意図をもって保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	5,360	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	3,956	4,063	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	2,250	956	経営戦略上の意図をもって保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
15,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—
連結子会社	—	—
計	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当事業年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、提出する財務諸表に反映させるべく検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時新設・改訂される会計基準を取得するとともに、各種財務及び会計に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		738,879
受取手形及び売掛金		399,377
商品及び製品		49,711
仕掛品		1,008
繰延税金資産		789
その他		21,377
貸倒引当金		△2,619
流動資産合計		1,208,526
固定資産		
有形固定資産		
建物		278,363
減価償却累計額		△87,101
建物（純額）	※1	191,261
土地	※1	341,789
リース資産		143,996
減価償却累計額		△44,421
リース資産（純額）		99,575
その他		31,923
減価償却累計額		△26,078
その他（純額）		5,845
有形固定資産合計		638,473
無形固定資産		
ソフトウェア製品		71,299
リース資産		6,564
その他		43,803
無形固定資産合計		121,668
投資その他の資産		
投資有価証券		14,079
その他		147,446
貸倒引当金		△330
投資その他の資産合計		161,195
固定資産合計		921,336
資産合計		2,129,862

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	131,310
1年内償還予定の社債	130,000
リース債務	31,594
未払法人税等	5,132
前受金	173,167
賞与引当金	27,684
その他	98,056
流動負債合計	596,946
固定負債	
社債	160,000
リース債務	83,624
繰延税金負債	178
退職給付引当金	103,244
その他	36,345
固定負債合計	383,393
負債合計	980,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	520,840
資本剰余金	559,863
利益剰余金	80,081
自己株式	△12,349
株主資本合計	1,148,435
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,315
その他の包括利益累計額合計	△1,315
少数株主持分	2,402
純資産合計	1,149,523
負債純資産合計	2,129,862

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		1,406,059
売上原価	※4	542,731
売上総利益		863,327
販売費及び一般管理費		
退職給付費用		18,226
給料手当及び賞与		361,625
その他		519,512
販売費及び一般管理費合計	※1	899,364
営業損失(△)		△36,036
営業外収益		
受取利息		1,563
助成金収入		36,516
その他		3,155
営業外収益合計		41,234
営業外費用		
支払利息		11,333
社債保証料		1,495
その他		387
営業外費用合計		13,215
経常損失(△)		△8,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,502
その他		400
特別利益合計		1,902
特別損失		
固定資産除売却損	※2	710
過年度損益修正損	※5	204,788
減損損失	※3	3,134
その他		12,406
特別損失合計		221,040
税金等調整前当期純損失(△)		△227,155
法人税、住民税及び事業税		8,813
法人税等調整額		54,118
法人税等合計		62,931
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△290,086
少数株主損失(△)		△420
当期純損失(△)		△289,665



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△290,086
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,931
その他の包括利益合計	4,931
包括利益	△285,155
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△284,734
少数株主に係る包括利益	△420

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	520,840
当期末残高	520,840
資本剰余金	
前期末残高	558,490
当期変動額	
自己株式の処分	1,373
当期変動額合計	1,373
当期末残高	559,863
利益剰余金	
前期末残高	387,834
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失(△)	△289,665
連結範囲の変動	△178
当期変動額合計	△307,752
当期末残高	80,081
自己株式	
前期末残高	△29,695
当期変動額	
自己株式の処分	17,346
当期変動額合計	17,346
当期末残高	△12,349
株主資本合計	
前期末残高	1,437,468
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失(△)	△289,665
連結範囲の変動	△178
自己株式の処分	18,720
当期変動額合計	△289,032
当期末残高	1,148,435

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△6,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931
当期変動額合計	4,931
当期末残高	△1,315
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△6,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931
当期変動額合計	4,931
当期末残高	△1,315
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,402
当期変動額合計	2,402
当期末残高	2,402
純資産合計	
前期末残高	1,431,222
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失（△）	△289,665
連結範囲の変動	△178
自己株式の処分	18,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,333
当期変動額合計	△281,699
当期末残高	1,149,523

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△227,155
減価償却費	77,102
受取利息及び受取配当金	△1,863
支払利息	11,333
売上債権の増減額 (△は増加)	59,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,721
前受金の増減額 (△は減少)	168,143
その他	13,785
小計	139,617
利息及び配当金の受取額	1,851
利息の支払額	△11,439
法人税等の支払額	△16,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,343
無形固定資産の取得による支出	△52,401
会員権の売却による収入	3,600
その他	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,500
社債の償還による支出	△80,000
配当金の支払額	△17,936
少数株主からの払込みによる収入	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,659
自己株式の処分による収入	18,720
割賦債務の返済による支出	△16,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,186
現金及び現金同等物の期首残高	728,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 658,879

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイサン南部販売(株) エーティーラボ(株) (株)スリード</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品、製品          総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。          仕掛品          個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年          工具器具備品 2～15年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日より税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② プログラム等準備金</p> <p>租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. (収益認識基準の変更)</p> <p>従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、当連結会計年度より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は66,586千円減少し、それに伴い営業損失、経常損失がそれぞれ66,586千円増加し、税金等調整前当期純損失が271,374千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 担保に供している資産		
建物	187,289	千円
土地	341,789	千円
計	529,079	千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は89,885千円であります。	
※2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (除却損)	
工具、器具及び備品	670千円
建物	39千円
計	710千円
※3. 減損損失	
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類
遊休資産	電話加入権
	愛知県名古屋市
当社グループは、事業用資産については、事業種別別に資産のグルーピングを行っております。	
遊休状態である上記電話加入権は、将来の使用見込みが未確定であり、また、帳簿価額に対して市場価額が著しく下落していることから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,134千円)として特別損失に計上しました。	
※4. 商品評価損	
商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。	
	4,343千円
※5. 過年度損益修正損	
保守売上の収益認識基準の変更に伴う修正であります。	



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式(注)	222	—	130	92
合計	222	—	130	92

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、平成22年6月11日付で三菱電機株式会社に譲渡したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	738,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000
現金及び現金同等物	658,879
2. 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 71,896千円であります。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各事業部門からの報告に基づき、業務統括部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	738,879	738,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	399,377	399,377	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,379	10,379	—
資産計	1,148,636	1,148,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	131,310	131,310	—
(2) 未払法人税等	5,132	5,132	—
(3) 社債(1年内償還予定含む)	290,000	291,122	1,122
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	115,219	116,427	1,207
負債計	541,663	543,992	2,329

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	738,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	399,377	—	—	—
合計	1,138,257	—	—	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	130,000	60,000	20,000	20,000	20,000	40,000

5. リース債務の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	956	517	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,423	10,999	△1,575
合計		10,379	11,516	△1,136

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について9,721千円(その他有価証券で時価のある株式6,921千円、時価のない株式2,800千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したものとし、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日より税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	△103,244千円
(2)年金資産	—
(3)退職給付引当金((1)+(2))	△103,244

3. 退職給付費用の内訳

(1)勤務費用	17,601千円
(2)確定拠出年金への掛金支払額	3,245
(3)退職給付費用((1)+(2))	20,847

4. 退職給付債務の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

繰越欠損金	101,676千円
賞与引当金	11,239
退職給付引当金	41,917
ソフトウェア償却超過額	24,563
その他	24,078

繰延税金資産小計	203,475
----------	---------

評価性引当額	△202,685
--------	----------

繰延税金資産合計	789
----------	-----

## (繰延税金負債)

有価証券評価差額金	△178千円
-----------	--------

繰延税金負債合計	△178
----------	------

繰延税金資産の純額	611千円
-----------	-------

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	789千円
固定負債－繰延税金負債	△178

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

## (企業結合関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,647千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,480	△826	84,654	81,288

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末残高」はアイサンテクノロジー株式会社の前事業年度末残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にソフトウェア開発・販売及びサポートサービス、高精度三次元計測業務及びその後処理ソフトの販売の本部と賃貸不動産を管理する本部を置き、国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは当該本部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測量土木関連システム事業」「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「測量土木関連システム事業」は、測量土木設計業務用のCADシステムを開発・販売及びモービルマッピングシステムを利用した三次元計測の受託業務及びその後の後処理ソフトの販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有する不動産を対象として企業向けの事務所賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
I 売上高			
外部顧客に対する売上高	1,395,823	10,236	1,406,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,395,823	10,236	1,406,059
セグメント利益	23,845	6,647	30,492
セグメント資産	1,104,891	69,468	1,174,359

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	30,492
全社費用（注）	△66,529
連結財務諸表の営業損失	△36,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,174,359
全社資産（注）	955,503
連結財務諸表の資産合計	2,129,862

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	248円99銭
2. 1株当たり当期純損失金額	63円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	289,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,665
期中平均株式数(千株)	4,581

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
アイサン テクノロ ジー(株)	第2回無担保社債	平成15年3月27日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年 0.55%	—	平成25年3月27日
アイサン テクノロ ジー(株)	第3回無担保社債	平成16年6月30日	90,000 (20,000)	70,000 (70,000)	TIBOR(6ヶ月) +0.1%	—	平成23年6月27日
アイサン テクノロ ジー(株)	第5回無担保社債	平成20年3月21日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年 1.40%	—	平成25年3月21日
アイサン テクノロ ジー(株)	第6回無担保社債	平成20年3月24日	160,000 (20,000)	140,000 (20,000)	年 1.49%	—	平成30年3月24日
合計	—	—	370,000 (80,000)	290,000 (130,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	60,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	—	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,506	31,594	4.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	53,321	83,624	4.23	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債				
割賦未払金	16,217	16,867	3.82	—
長期割賦未払金	32,900	16,032	3.82	平成25年
合計	126,446	148,119	—	—

(注) 1. 平均利率は期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び長期割賦未払金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,951	32,960	17,712	—
長期割賦未払金	16,032	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	—	—	291,053	432,094
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	—	—	△46,222	4,955
四半期純損失 (△) (千円)	—	—	△53,159	△25,666
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	—	—	△11.53	△5.57

(注) 当社は第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関して、個別財務諸表の数値を記載いたします。

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	332,737	345,790
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	△184,225	1,211
四半期純損失 (△) (千円)	△180,614	△28,140
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△40.09	△6.10

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,203	712,814
受取手形	148,462	181,525
売掛金	308,357	219,119
商品及び製品	20,148	49,711
仕掛品	—	1,008
前払費用	13,463	11,824
繰延税金資産	17,780	—
未収入金	2,776	8,707
その他	3,686	4,056
貸倒引当金	△3,068	△2,512
流動資産合計	1,319,811	1,186,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	278,363
減価償却累計額	△84,747	△87,101
建物（純額）	*1 197,570	*1 191,261
車両運搬具	—	2,340
減価償却累計額	—	△162
車両運搬具（純額）	—	2,177
工具、器具及び備品	37,023	29,583
減価償却累計額	△31,269	△25,915
工具、器具及び備品（純額）	5,753	3,667
土地	*1 341,789	*1 341,789
リース資産	72,100	143,996
減価償却累計額	△15,621	△44,421
リース資産（純額）	56,478	99,575
有形固定資産合計	601,592	638,473
無形固定資産		
電話加入権	4,718	1,584
ソフトウェア製品	44,268	71,299
ソフトウェア	2,724	3,087
特許権	27,090	19,351
実用新案権	476	—
リース資産	8,407	6,564
ソフトウェア仮勘定	—	19,780
無形固定資産合計	87,686	121,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,639	14,079
関係会社株式	2,100	18,100
従業員長期貸付金	232	1,328
長期前払費用	60	56
差入保証金	44,323	42,186
保険積立金	326	404
会員権	5,800	2,600
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	442	330
繰延税金資産	37,051	—
貸倒引当金	△442	△330
投資その他の資産合計	208,533	178,755
固定資産合計	897,811	938,896
資産合計	2,217,623	2,125,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,099	51,201
買掛金	42,336	82,552
1年内償還予定の社債	80,000	130,000
短期借入金	※1 7,500	—
リース債務	16,506	31,594
未払金	33,568	33,786
割賦未払金	16,217	16,867
未払法人税等	14,870	4,082
未払消費税等	6,983	3,907
未払費用	20,205	38,244
前受金	5,023	170,754
預り金	6,723	3,182
賞与引当金	34,359	26,645
その他	768	739
流動負債合計	308,162	593,559
固定負債		
社債	290,000	160,000
リース債務	53,321	83,624
長期未払金	—	15,000
長期割賦未払金	32,900	16,032
繰延税金負債	—	178
退職給付引当金	96,583	103,244
預り保証金	5,022	5,022
その他	410	290
固定負債合計	478,238	383,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	786,400	976,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	—	1,373
資本剰余金合計	558,490	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	30,041	—
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	182,593	△94,038
利益剰余金合計	387,834	81,161
自己株式	△29,695	△12,349
株主資本合計	1,437,468	1,149,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,246	△1,315
評価・換算差額等合計	△6,246	△1,315
純資産合計	1,431,222	1,148,200
負債純資産合計	2,217,623	2,125,153

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	621,198	545,295
商品売上高	290,000	334,186
その他の売上高	391,255	518,346
売上高合計	1,302,454	1,397,828
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,407	1,901
当期製品製造原価	99,816	72,611
合計	102,223	74,512
製品期末たな卸高	1,901	4,915
ソフトウェア製品償却費	31,302	27,708
製品売上原価	131,624	97,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,430	18,247
当期商品仕入高	205,799	335,229
合計	232,230	353,476
商品期末たな卸高	※4 18,247	※4 44,796
商品売上原価	213,983	308,679
その他売上原価	41,570	140,155
売上原価合計	387,177	546,141
売上総利益	915,276	851,686
販売費及び一般管理費		
発送運賃	5,386	5,533
広告宣伝費	1,209	2,338
販売促進費	31,099	54,199
貸倒引当金繰入額	—	834
役員報酬	63,424	73,001
給与・賞与	299,032	333,148
賞与引当金繰入額	28,587	24,004
退職給付費用	11,326	18,226
法定福利費	44,487	50,126
福利厚生費	4,345	4,149
旅費及び交通費	37,911	35,050
通信費	11,498	10,875
減価償却費	20,720	16,174
賃借料	41,041	36,341
水道光熱費	3,779	3,392
消耗品費	10,894	13,169
租税公課	10,221	7,985
研究開発費	156,572	96,232
支払手数料	62,972	71,845
その他	39,045	33,529
販売費及び一般管理費合計	※1 883,556	※1 890,160
営業利益又は営業損失(△)	31,720	△38,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,615	1,561
受取配当金	471	300
助成金収入	22,737	36,516
雑収入	2,219	4,814
営業外収益合計	27,043	43,192
営業外費用		
支払利息	3,539	7,522
社債利息	4,891	3,810
社債保証料	1,243	1,495
自己株式取得費用	2,484	—
その他	0	387
営業外費用合計	12,159	13,215
経常利益又は経常損失 (△)	46,605	△8,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,795	1,502
投資有価証券売却益	5,404	—
会員権売却益	—	400
特別利益合計	7,200	1,902
特別損失		
固定資産除売却損	※2 866	※2 710
会員権評価損	12,813	—
過年度損益修正損	※5 7,092	※5 203,207
減損損失	—	※3 3,134
その他	—	12,406
特別損失合計	20,771	219,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	33,034	△226,053
法人税、住民税及び事業税	11,614	7,802
法人税等調整額	△7,887	54,908
法人税等合計	3,726	62,711
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,307	△288,765





【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 業務委託費		37,207	89.5	101,664	72.0
II リース資産償却費		—	—	29,879	21.2
III 受託開発費		—	—	6,032	4.3
IV ビル管理維持費		3,226	7.8	2,454	1.7
V 減価償却費		1,135	2.7	1,133	0.8
当期総製造費用		41,570	100.0	141,164	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		1,008	
当期その他売上原価		41,570		140,155	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	558,490	558,490
当期末残高	558,490	558,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,373
当期変動額合計	—	1,373
当期末残高	—	1,373
資本剰余金合計		
前期末残高	558,490	558,490
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,373
当期変動額合計	—	1,373
当期末残高	558,490	559,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,200	25,200
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	115,386	30,041
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△85,345	△30,041
当期変動額合計	△85,345	△30,041
当期末残高	30,041	—
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,568	182,593
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	85,345	30,041
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765
当期変動額合計	96,025	△276,632
当期末残高	182,593	△94,038
利益剰余金合計		
前期末残高	377,154	387,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,307	△288,765
当期変動額合計	10,679	△306,673
当期末残高	387,834	81,161
自己株式		
前期末残高	△7,375	△29,695
当期変動額		
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	17,346
当期変動額合計	△22,320	17,346
当期末残高	△29,695	△12,349
株主資本合計		
前期末残高	1,449,109	1,437,468
当期変動額		
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,307	△288,765
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	18,720
当期変動額合計	△11,640	△287,953
当期末残高	1,437,468	1,149,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,724	△6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△2,522	4,931
当期末残高	△6,246	△1,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,724	△6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△2,522	4,931
当期末残高	△6,246	△1,315
純資産合計		
前期末残高	1,445,384	1,431,222
当期変動額		
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,307	△288,765
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	18,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△14,162	△283,022
当期末残高	1,431,222	1,148,200

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	33,034
減価償却費	24,537
過年度損益修正損	7,092
無形固定資産償却費	45,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,977
受取利息及び受取配当金	△2,087
支払利息	8,431
有形固定資産除却損益 (△は益)	866
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,404
会員権評価損	12,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,689
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,772
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,106
小計	191,595
利息及び配当金の受取額	2,093
利息の支払額	△8,615
法人税等の支払額	△6,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	△145
無形固定資産の取得による支出	△8,913
投資有価証券の取得による支出	△124
投資有価証券の売却による収入	23,608
関係会社株式の取得による支出	△7,100
関係会社株式の売却による収入	2,200
貸付金の回収による収入	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,880
割賦債務の返済による支出	△1,322
自己株式の取得による支出	△22,320
配当金の支払額	△18,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,406
現金及び現金同等物の期首残高	632,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 728,203

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>(1) 商品・製品… 同左</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(その他の無形固定資産) 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(その他の無形固定資産) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日より税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上 基準については、従来、工事完成基準を適 用しておりましたが、当事業年度より「工 事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日）を適用し、当事業年度に着手した工事 契約から、当事業年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率の見積 りは原価比例法）を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
6. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム等準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同 法の規定に基づき取崩すこととしておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) プログラム等準備金 同左</p>



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. (収益認識基準の変更)</p> <p>従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、当事業年度より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の売上高は65,716千円減少し、それに伴い営業損失、経常損失がそれぞれ65,716千円増加し、税引前当期純損失が268,924千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">341,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,594</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	建物	192,804千円	土地	341,789	計	534,594	短期借入金	7,500千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">341,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,079</td> </tr> </table>	建物	187,289千円	土地	341,789	計	529,079
建物	192,804千円														
土地	341,789														
計	534,594														
短期借入金	7,500千円														
建物	187,289千円														
土地	341,789														
計	529,079														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は156,572千円です。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866</td> </tr> </table> <p>※4. 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,452千円</p> <p>※5. 過年度損益修正損 過年度における売上修正であります。</p>	工具、器具及び備品	866千円	計	866	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は96,232千円です。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である上記電話加入権は、将来の使用見込みが未確定であり、また、帳簿価額に対して市場価額が著しく下落していることから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,134千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※4. 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,343千円</p> <p>※5. 過年度損益修正損 保守売上の収益認識基準の変更に伴う修正であります。</p>	工具、器具及び備品	670千円	建物	39千円	計	710千円	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	愛知県名古屋市
工具、器具及び備品	866千円																
計	866																
工具、器具及び備品	670千円																
建物	39千円																
計	710千円																
用途	種類	場所															
遊休資産	電話加入権	愛知県名古屋市															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)については記載しておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式(注)	42	180	—	222
合計	42	180	—	222

(注)普通株式の自己株式の増加180千株は立会外取引市場買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,628	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,908	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	222	—	130	92
合計	222	—	130	92

(注)自己株式の普通株式の株式数の減少130千株は、平成22年6月11日付で三菱電機株式会社に譲渡したことによる減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	808,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000
現金及び現金同等物	728,203
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に貸借対照表に計上したファイナンス・リース及び割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ9,215千円、47,895千円であります。	

(金融商品関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「金融商品関係」については記載しておりません。

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、業務統括部にて毎月資金繰計画を作成し・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	808,203	808,203	—
(2) 受取手形	148,462	148,462	—
(3) 売掛金	308,357	308,357	—
(4) 未収入金	2,776	2,776	—
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	12,139	12,139	—
(6) 従業員長期貸付金 (1年内返済予定含む)	960	964	4
(7) 会員権	5,800	5,800	—
(8) 長期預金	100,000	100,000	—
資産計	1,386,699	1,386,703	4
(1) 支払手形	23,099	23,099	—
(2) 買掛金	42,336	42,336	—
(3) 短期借入金	7,500	7,500	—
(4) 未払金	33,568	33,568	—
(5) 未払法人税等	14,870	14,870	—
(6) 社債(1年内返済予定含む)	370,000	359,465	△10,534
(7) リース債務 (1年内返済予定含む)	69,828	70,130	301
(8) 長期割賦未払金 (1年内返済予定含む)	49,117	49,117	—
負債計	610,321	600,088	△10,232

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 従業員長期貸付金

これらの時価について、一定期間毎に分類し、与信管理上の信用リスク区分毎にその将来キャッシュフローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(7) 会員権

これらの時価について、会員権流通市場における売買価格によっております。

(8) 長期預金

これらの時価について、元金保証されていることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (7) リース債務、(8) 長期割賦未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,500
子会社株式	2,100
差入保証金	44,323
預り保証金	5,022

非上場株式、子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産における「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金、預り保証金は、返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	808,203	—	—	—
受取手形	148,462	—	—	—
売掛金	308,357	—	—	—
未収入金	2,776	—	—	—
従業員長期貸付金	728	232	—	—
長期預金	—	—	—	100,000
合計	1,268,527	232	—	100,000

## 4. 社債、リース債務及び長期割賦未払金の決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	130,000	60,000	20,000	20,000	60,000
リース債務	16,506	17,161	17,842	17,149	1,168	—
長期割賦未払金	16,217	16,867	16,032	—	—	—

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式を除く)」については記載しておりません。

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	706	517	189
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,433	17,792	△6,359
合計		12,139	18,310	△6,170

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,608	5,404	—
合計	23,608	5,404	—

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式18,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付会計関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付会計関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(1)退職給付債務	△179,516千円
(2)年金資産	82,933
(3)退職給付引当金((1)+(2))	△96,583
当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用の内訳	
(1)勤務費用	13,572千円
当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4. 退職給付債務の計算基礎	
当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については記載しておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,778千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,730</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">58,020</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>リゾート会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">127,424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△20,892千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,832千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,778千円	退職給付引当金	38,730	ソフトウェア償却超過額	58,020	減損損失否認	310	未払事業税	1,348	リゾート会員権評価損否認	5,139	その他	10,098	繰延税金資産小計	127,424	評価性引当額	△51,623	繰延税金資産合計	75,800	プログラム等準備金	△20,892千円	その他	△75	繰延税金負債合計	△20,968	繰延税金資産の純額	54,832千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,917</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">202,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△202,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△178千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	101,676千円	賞与引当金	10,818	退職給付引当金	41,917	ソフトウェア償却超過額	24,563	その他	23,710	繰延税金資産小計	202,685	評価性引当額	△202,685	繰延税金資産合計	-	有価証券評価差額金	△178千円	繰延税金負債合計	△178	繰延税金負債の純額	△178千円
賞与引当金	13,778千円																																																		
退職給付引当金	38,730																																																		
ソフトウェア償却超過額	58,020																																																		
減損損失否認	310																																																		
未払事業税	1,348																																																		
リゾート会員権評価損否認	5,139																																																		
その他	10,098																																																		
繰延税金資産小計	127,424																																																		
評価性引当額	△51,623																																																		
繰延税金資産合計	75,800																																																		
プログラム等準備金	△20,892千円																																																		
その他	△75																																																		
繰延税金負債合計	△20,968																																																		
繰延税金資産の純額	54,832千円																																																		
繰越欠損金	101,676千円																																																		
賞与引当金	10,818																																																		
退職給付引当金	41,917																																																		
ソフトウェア償却超過額	24,563																																																		
その他	23,710																																																		
繰延税金資産小計	202,685																																																		
評価性引当額	△202,685																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
有価証券評価差額金	△178千円																																																		
繰延税金負債合計	△178																																																		
繰延税金負債の純額	△178千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">32.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△67.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	32.1	評価性引当額の増減額	△67.7	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																		
住民税均等割等	32.1																																																		
評価性引当額の増減額	△67.7																																																		
その他	4.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3																																																		

## (持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については記載しておりません。

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「賃貸等不動産関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、愛知県において、オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,683千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
86,318	△837	85,480	84,674

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については記載しておりません。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 319円68銭	1. 1株当たり純資産額 249円22銭
2. 1株当たり当期純利益金額 6円36銭	2. 1株当たり当期純損失金額 63円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	29,307	△288,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	29,307	△288,765
期中平均株式数(株)	4,607,729	4,581,756

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成22年5月27日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、払込は平成22年6月11日に完了しております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>国内経済は緩やかな上昇局面に入りつつあるものの、恒常的な上昇を描く力強さには欠けるものであり、少子高齢化等に係る今後の課題を抱える中、その見通しは必ずしも明るいとはいえない状況にあると認識しております。当社の主たる販売市場である「測量・土木・不動産登記」関連の市場においても、公共事業予算削減に加え住宅着工率の落ち込み等、購買意欲を抑制する厳しい状況にあります。</p> <p>このような状況の中で、当社は、主力製品「WingNeo7」の更なる拡販に努めるとともに、三菱電機株式会社が開発したモバイルマッピングシステム（以下、MMS）の利活用普及に努め、高精度3次元位置情報ビジネスの市場創出を担ってまいりましたことから、MMSを中心とする高精度3次元位置情報ビジネスの更なる市場創造と拡大並びに三菱電機株式会社とのアライアンス強化から当社の企業価値向上を目的といたしまして、自己株式を割り当てるものであります。</p> <p>(2) 自己株式処分に関する概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 処分期日 平成22年6月11日</li><li>② 処分する株式の総数 普通株式 130,000株</li><li>③ 処分価額 1株につき144円</li><li>④ 処分価額の総額 18,720,000円</li><li>⑤ 募集又は処分方法(処分先) 第三者割当の方法により三菱電機株式会社に譲渡する</li><li>⑥ その他処分自己株式に関して 投資判断上重要又は必要な事項はありません</li></ul>	<p>該当事項はありません。</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	282,317	—	3,954	278,363	87,101	6,269	191,261
車両運搬具	—	2,340	—	2,340	162	162	2,177
工具、器具及び備品	37,023	1,003	8,442	29,583	25,915	2,418	3,667
土地	341,789	—	—	341,789	—	—	341,789
リース資産	72,100	71,896	—	143,996	44,421	28,799	99,575
有形固定資産計	733,230	75,240	12,397	796,073	157,600	37,649	638,473
無形固定資産							
電話加入権	4,718	—	3,134 (3,134)	1,584	—	—	1,584
ソフトウェア製品	79,585	54,739	—	134,324	63,025	27,708	71,299
ソフトウェア	10,483	2,169	—	12,653	9,565	1,806	3,087
特許権	61,914	—	—	61,914	42,563	7,739	19,351
実用新案権	4,761	—	—	4,761	4,761	476	—
リース資産	9,215	—	—	9,215	2,650	1,842	6,564
ソフトウェア仮勘定	—	19,780	—	19,780	—	—	19,780
無形固定資産計	170,679	76,689	3,134 (3,134)	244,234	122,566	39,572	121,668
長期前払費用	66	—	—	66	10	4	56

- (注) 1. ソフトウェア製品の当期増加額は製品の購入と開発製品の完成によるものであります。  
 2. リース資産の当期増加額はMMS (モービルマッピングシステム) の取得によるものです。  
 3. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,510	2,842	—	3,510	2,842
賞与引当金	34,359	26,645	34,359	—	26,645

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	922
預金	
当座預金	5,818
普通預金	567,558
定期預金	130,022
郵便貯金	8,268
別段預金	224
小計	711,892
合計	712,814

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アンナカ	39,756
(株)水上洋行	29,963
山下商事(株)	22,044
(株)シーティーエス	16,575
(株)神戸清光	11,031
その他	62,153
合計	181,525

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	42,901
5月	42,120
6月	75,896
7月	20,607
合計	181,525

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東日本高速道路㈱	12,337
(株)アンナカ	11,553
(有)オフィスGOTO	9,742
(株)エーアンドティ	9,490
開発技建㈱	7,707
その他	168,288
合計	219,119

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
308,357	1,434,523	1,523,761	219,119	87.4	67.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
ハードウェア一式	7,092
測量関連機器	35,353
ソフトウェア等	1,571
製品	4,915
その他	779
合計	49,711

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託計測業務	1,008
合計	1,008

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キャノンマーケティングジャパン(株)	26,017
(株)アンナカ	15,857
ダイワボウ情報システム(株)	4,576
(株)山陽測器	2,795
その他	1,954
合計	51,201

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	17,441
5月	24,780
6月	8,979
合計	51,201

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アンナカ	33,015
オートデスク(株)	14,722
(株)スリード	3,887
(有)ソキワーク	3,150
キャノンマーケティングジャパン(株)	2,818
その他	24,958
合計	82,552

3) 1年内償還予定の社債

相手先	金額 (千円)
第2回社債	20,000
第3回社債	70,000
第5回社債	20,000
第6回社債	20,000
合計	130,000



4) 前受金

相手先	金額 (千円)
一般顧客	169,908
その他	845
合計	170,754

5) 社債

相手先	金額 (千円)
第2回社債	20,000
第5回社債	20,000
第6回社債	120,000
合計	160,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 URL <a href="http://www.aisantec.co.jp/">http://www.aisantec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第41期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月23日東海財務局長へ提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成22年6月28日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。平成22年8月18日東海財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月24日提出上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書及び確認書 平成22年8月18日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より保守売上の収益認識基準について変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更2. に記載されているとおり、会社は当事業年度より保守売上の収益認識基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の第41期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の策定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価を踏まえ、全社売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役業務統括本部長加藤淳は、平成23年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。